

四半期報告書

(第30期第2四半期)

自 平成26年6月1日

至 平成26年8月31日

株式会社 **メディカル一光**

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **メディカル一光**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年10月14日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期（自平成26年6月1日 至平成26年8月31日）

【会社名】 株式会社メディカルー光

【英訳名】 Medical Ikkou Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南野 利久

【本店の所在の場所】 三重県津市西丸之内36番25号

【電話番号】 059-226-1193（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 酒向 良弘

【最寄りの連絡場所】 三重県津市西丸之内36番25号

【電話番号】 059-226-1193（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 酒向 良弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	11,095,429	12,969,599	22,873,542
経常利益 (千円)	595,690	670,009	1,200,634
四半期(当期)純利益 (千円)	342,250	428,561	685,745
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	301,243	518,962	783,125
純資産額 (千円)	5,231,216	6,121,832	5,713,098
総資産額 (千円)	16,622,846	21,410,632	17,729,537
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	178.61	223.66	357.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.5	28.6	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	766,062	530,496	1,232,428
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,003,012	△340,545	△1,771,720
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,014	463,022	776,326
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,886,586	4,712,529	4,059,556

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	86.55	99.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ヘルスケア事業)

当社の連結子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルが、平成26年3月に有限会社三重高齢者福祉会の全株式を取得し子会社としております。また、平成26年4月に株式会社ハピネライフケアの全株式を取得し子会社としております。これにより、有限会社三重高齢者福祉会、株式会社ハピネライフケア及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

この結果、平成26年8月末現在では、当社グループは、当社、子会社15社及びその他の関係会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復傾向にありましたが、消費税率引き上げの影響や海外景気の下振れ懸念など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、超高齢社会の進展に伴い医療・介護サービスの需要は拡大するものと捉え、安全性を最優先とし事業規模の拡大に取り組んでまいりました。

そうした中、調剤薬局事業におきましては、本年4月に行われました調剤報酬改定及び薬価改定により、過去にない厳しい事業環境となりました。一方、これまで先行投資を行ってきましたヘルスケア事業におきましては、収益体制が整ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高12,969百万円(前年同期比16.9%増)、営業利益661百万円(前年同期比6.3%増)、経常利益670百万円(前年同期比12.5%増)、四半期純利益は428百万円(前年同期比25.2%増)となり、前年同期に比べ増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新規出店及びM&Aにより三重県2店舗、愛知県2店舗、静岡県1店舗の計5店舗が新たに加わり、店舗総数は92店舗となりました。

売上高は、当期出店に加え、前期(平成26年2月期)に出店した6店舗が寄与したことにより、10,528百万円(前年同期比6.9%増)となりました。利益面では、調剤報酬改定及び薬価改定などの影響により、営業利益は754百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

② ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、本年3月に有限会社三重高齢者福祉会(三重県)、4月に株式会社ハピネライフケア(鳥取県)の全株式を取得しグループ会社化したことにより、居住系介護施設は20施設、700床(前期末9施設、450床)となり、また、訪問介護や通所介護をはじめ多様な介護サービスを提供する事業所が加わりました。

既存施設において入居者数が増加したことに加え、新規取得した子会社が寄与し、売上高は1,767百万円(前年同期比145.3%増)、営業利益は129百万円(前年同期比465.4%増)となりました。

③ 医薬品卸事業

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品使用促進策に沿って市場規模が拡大する中で積極的な営業を展開した結果、売上高636百万円(前年同期比30.2%増)、営業利益72百万円(前年同期比72.8%増)となりました。(内部売上を含む売上高は885百万円となり、前年同期比で25.9%増加しました。)

④ 不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高37百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益28百万円(前年同期比53.2%増)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却益62百万円の計上を含め、効率的な運用成績を収めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は4,712百万円となり、前連結会計年度末と比較して652百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、530百万円(前年同期比235百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益734百万円、減価償却費260百万円があったものの、売上債権の増加105百万円、たな卸資産の増加121百万円、法人税等の支払324百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、340百万円(前年同期比662百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入122百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出371百万円、事業譲受による支出134百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、463百万円(前年同期比162百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の純増加802百万円、社債の償還による支出200百万円、配当金の支払110百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,035,000	2,035,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式 100株
計	2,035,000	2,035,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	—	2,035,000	—	917,000	—	837,050

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	510,000	25.06
株式会社南野	三重県津市観音寺町4-4-6-42	234,200	11.50
南野利久	三重県津市	181,200	8.90
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	180,000	8.84
株式会社メディカルー光	三重県津市西丸之内3-6-25号	118,917	5.84
メディカルー光従業員持株会	三重県津市西丸之内3-6-25号	103,000	5.06
沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原5丁目2-30	70,000	3.43
東邦ホールディングス株式会社	東京都世田谷区代沢5丁目2-1	53,000	2.60
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	50,000	2.45
菊川東	三重県伊勢市	40,000	1.96
計	—	1,540,317	75.69

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,000	19,160	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	2,035,000	—	—
総株主の議決権	—	19,160	—

② 【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディカルー光	三重県津市西丸之内36番25号	118,900	—	118,900	5.84
計	—	118,900	—	118,900	5.84

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 管理本部担当 兼 総合企画部担当	代表取締役専務取締役 管理本部長	櫻井 利治	平成26年8月27日
取締役 管理本部長 兼 社長補佐 兼 社長室長 兼 経理財務部長 兼 開発部担当	取締役 社長補佐 兼 社長室長 兼 経理財務部長	酒向 良弘	平成26年8月27日
取締役 営業渉外本部長 兼 グループ渉外部長	取締役 営業渉外本部長 兼 グループ事業推進部長	迫間 祥浩	平成26年8月27日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,059,556	4,795,162
売掛金	2,582,066	3,025,397
商品	922,458	1,076,487
その他	253,591	376,317
貸倒引当金	△1,100	△1,300
流動資産合計	7,816,572	9,272,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,272,615	5,335,014
土地	1,964,426	2,453,944
その他（純額）	242,649	656,980
有形固定資産合計	6,479,691	8,445,940
無形固定資産		
のれん	971,232	1,021,202
その他	210,093	222,979
無形固定資産合計	1,181,325	1,244,182
投資その他の資産		
投資有価証券	929,669	1,109,381
敷金及び保証金	517,139	587,517
その他	805,138	751,544
投資その他の資産合計	2,251,946	2,448,444
固定資産合計	9,912,964	12,138,567
資産合計	17,729,537	21,410,632
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,397	8,804
買掛金	3,181,590	3,138,089
短期借入金	—	168,307
1年内返済予定の長期借入金	1,822,061	2,261,877
未払法人税等	345,009	374,776
賞与引当金	130,393	169,319
その他	461,032	890,945
流動負債合計	5,947,485	7,012,118
固定負債		
長期借入金	5,402,117	7,277,035
退職給付引当金	371,407	416,730
その他	295,427	582,915
固定負債合計	6,068,953	8,276,680
負債合計	12,016,438	15,288,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	3,991,418	4,309,804
自己株式	△199,265	△199,317
株主資本合計	5,546,203	5,864,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,895	257,295
その他の包括利益累計額合計	166,895	257,295
純資産合計	5,713,098	6,121,832
負債純資産合計	17,729,537	21,410,632

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	11,095,429	12,969,599
売上原価	9,882,453	11,471,865
売上総利益	1,212,975	1,497,733
販売費及び一般管理費	※1 590,675	※1 835,993
営業利益	622,300	661,740
営業外収益		
受取利息	472	601
受取配当金	8,439	10,214
権利金収入	—	30,171
業務受託料	1,949	1,797
助成金収入	450	4,539
その他	3,256	13,048
営業外収益合計	14,567	60,373
営業外費用		
支払利息	34,286	44,046
その他	6,890	8,057
営業外費用合計	41,176	52,104
経常利益	595,690	670,009
特別利益		
固定資産売却益	—	955
投資有価証券売却益	17,268	62,790
負ののれん発生益	—	54,640
補助金収入	52,221	17,983
保険解約返戻金	—	22,024
特別利益合計	69,489	158,394
特別損失		
固定資産売却損	729	—
固定資産除却損	515	10,994
減損損失	—	※2 10,427
固定資産圧縮損	52,221	17,751
役員退職慰労金	—	55,016
賃貸借契約解約損	1,000	—
特別損失合計	54,466	94,190
税金等調整前四半期純利益	610,714	734,212
法人税、住民税及び事業税	283,344	375,195
法人税等調整額	△14,880	△69,544
法人税等合計	268,463	305,650
少数株主損益調整前四半期純利益	342,250	428,561
四半期純利益	342,250	428,561

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	342,250	428,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,006	90,400
その他の包括利益合計	△41,006	90,400
四半期包括利益	301,243	518,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,243	518,962

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	610,714	734,212
減価償却費	176,208	260,358
減損損失	—	10,427
のれん償却額	49,844	57,317
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,267	34,680
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,399	19,340
受取利息及び受取配当金	△8,912	△10,816
支払利息	34,286	44,046
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,268	△62,790
固定資産売却損益 (△は益)	729	△955
固定資産除却損	515	10,994
負ののれん発生益	—	△54,640
保険解約返戻金	—	△22,024
売上債権の増減額 (△は増加)	△189,081	△105,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,649	△121,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	190,722	△80,805
その他	139,709	176,436
小計	1,043,784	888,392
利息及び配当金の受取額	8,801	10,645
利息の支払額	△33,897	△43,999
法人税等の支払額	△252,626	△324,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,062	530,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△782,618	△371,694
有形固定資産の売却による収入	27,254	1,561
無形固定資産の取得による支出	△30,558	△21,638
投資有価証券の取得による支出	△212,777	△41,163
投資有価証券の売却による収入	41,428	122,590
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	61,854
事業譲受による支出	—	△134,043
長期前払費用の取得による支出	△657	△4,715
敷金及び保証金の差入による支出	△76,552	△41,705
敷金及び保証金の回収による収入	9,353	15,356
預り金の増減額 (△は減少)	△22,223	24,855
その他	44,339	48,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,003,012	△340,545

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	135,800
短期借入金の返済による支出	—	△333,332
長期借入れによる収入	1,200,000	3,100,000
長期借入金の返済による支出	△798,693	△2,099,504
社債の償還による支出	—	△200,000
リース債務の返済による支出	△4,487	△29,712
自己株式の取得による支出	—	△52
配当金の支払額	△95,805	△110,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,014	463,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,064	652,973
現金及び現金同等物の期首残高	3,822,521	4,059,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,886,586	※1 4,712,529

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに子会社となった有限会社三重高齢者福祉会、株式会社ハピネライフケア、株式会社ハピネライフケア鳥取、有限会社ハピネカンパニー、株式会社ケアスタッフを連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

下記の団体の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
医療法人財団公仁会	85,170千円	67,822千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
役員報酬	139,398千円	142,238千円
給与手当	138,681	218,634
賞与引当金繰入額	12,008	15,715
退職給付費用	4,726	4,460
貸倒引当金繰入額	500	389

※2 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県 1件	店舗	建物及び構築物、投資 その他の資産(その他)	10,427

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,427千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物10,067千円、投資その他の資産(その他)360千円であります。

なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定し、その帳簿価額全額を減額しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金	3,886,586千円	4,795,162千円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び定期積金	—	△82,632
現金及び現金同等物	3,886,586	4,712,529

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 取締役会	普通株式	95,805	50.00	平成25年2月28日	平成25年5月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 取締役会	普通株式	110,175	57.50	平成26年2月28日	平成26年5月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月17日 取締役会	普通株式	57,482	30.00	平成26年8月31日	平成26年11月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,850,297	720,675	488,959	35,497	11,095,429	—	11,095,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	182	214,522	—	214,705	△214,705	—
計	9,850,297	720,858	703,481	35,497	11,310,135	△214,705	11,095,429
セグメント利益	770,189	22,934	42,013	18,404	853,542	△231,242	622,300

(注) 1 セグメント利益の調整額△231,242千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用236,856千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,528,290	1,767,482	636,682	37,144	12,969,599	—	12,969,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	182	248,803	16,200	265,186	△265,186	—
計	10,528,290	1,767,665	885,485	53,344	13,234,785	△265,186	12,969,599
セグメント利益	754,004	129,667	72,593	28,199	984,464	△322,724	661,740

(注) 1 セグメント利益の調整額△322,724千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用347,688千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	178円61銭	223円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	342,250	428,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	342,250	428,561
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,100	1,916,087

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成26年9月17日開催の取締役会において、平成26年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	57,482千円
② 1株当たりの金額	30円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月7日

株式会社メディカルー光
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。